

## 活動報告

当研究所は新公益法人制度への対応について諸準備を進めておりましたが、平成 24 年 4 月 1 日に一般財団法人に移行しました。引き続き皆様のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

### 1. 役員会

#### (1) 第 48 回定期役員会

第 48 回定期役員会（評議員会、理事会）が 3 月 16 日（金）に開催されました。同役員会では平成 24 年度の事業計画および予算等の審議を行い、承認が得られました。

なお、一般財団法人としての最初の理事会は平成 24 年 6 月 8 日（金）、評議員会は同 6 月 28 日（木）に開催される予定です。

ホームページに平成 24 年度事業計画、予算書、平成 22 年度決算書、事業報告書などを掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp/jigyoku.htm>)

#### (2) 新法人の評議員・理事・監事

新法人の評議員、理事、監事は次のとおりです（敬称略）。

#### 【評議員】

- 天野 正義 （一社）日本貿易会専務理事  
片岡 吉道 （財）海外産業人材育成協会専務理事  
小林 征雄 （一社）日本在外企業協会専務理事  
手島 茂樹 二松学舎大学国際政治経済学部教授  
深見 克俊 東京中小企業投資育成（株）常務取締役  
柳田 武三 （独）日本貿易振興機構前理事  
渡邊 頼純 慶応義塾大学総合政策学部教授

#### 【理事】

- 理事長 松下 満雄 東京大学名誉教授  
専務理事 湯澤 三郎  
理事 市村 泰男 （一社）日本貿易会常務理事  
理事 坂口 博重 （財）企業活力研究所常務理事  
理事 原岡 直幸 （一財）国際経済

交流財団専務理事  
理事 三村 明夫 新日本製鐵(株)  
代表取締役会長  
理事 山澤 逸平 一橋大学名誉教授

(2011年/2012年版) I. 概況編  
9) 世界主要国の直接投資統計集  
(2010年/2011年版) II. 国別編

【監事】

関 誠 (一財) 日中経済協会理事  
平井 昌博 (独) 日本貿易振興機構  
理事

なお、1998年度以降の調査研究の成果報告書の要旨は、ホームページの「最近の研究業績」に掲載しています。  
<http://www.itj.or.jp/reports.htm>

調査研究報告書は実費にて頒布していますのでご希望の方は事務局までご連絡ください。

**2. 最近のプロジェクト・調査研究**

**活動から**

(1) 調査研究報告書

平成 23 年度において次の調査研究報告書をまとめ刊行いたしました

- 1) 中国経済の要点～対中ビジネスを見る視点～
- 2) 海外に活路を見出す日本と米国
- 3) 金融危機後の欧州経済－Europe2020を睨んで
- 4) 進展する日本経済のサービス化
- 5) 日本の商品別国・地域別貿易指数[2011年版]
- 6) ASEAN 中国 FTA(ACFTA)の運用状況
- 7) ITI 国際直接投資マトリックス (2011年版)
- 8) 世界主要国の直接投資統計集

(2) 平成24年度調査研究プロジェクト

平成 24 年度に実施予定の主な調査研究プロジェクトは次のとおり。

- 1) 日本を取り巻く国際貿易・投資の動向
- 2) リローカリゼーション（地域回帰）の動き
- 3) 日米アジア域内の部品貿易の現状と中堅・中小企業の対応
- 4) 我が国中小企業による日本進出中国企業との効果的連携
- 5) ASEAN 経済共同体(AEC)の進展と我が国機械工業の発展戦略
- 6) 我が国経済の2030年までの成長シナリオ
- 7) ASEAN・中国 FTA(ACFTA)の運用状況

---

## 況調査

(3) ホームページ(「フラッシュ欄」)  
「フラッシュ欄」に次の記事を掲載しました。

- 151. ドイツのエネルギーシフト
- 152. TPP 大枠合意とその含意
- 153. 欧州債務危機と米国の経済情勢から見えること
- 154. 健康不安を抱えるチャベス大統領の選挙戦
- 155. 不可解な TPP 反対論

(4) 研究成果などの活用

・通商問題をメイン・テーマとする「国際貿易投資研究会」をこれまで定期

的に開催してきましたが、このほど同研究会参加メンバー有志による「通商政策の潮流と日本 FTA 戦略と TPP」(山澤逸平・馬田啓一編著)が勁草書房より刊行されました。研究会活動の成果のひとつといえます。  
・セミナー「ASEAN 中国 FTA (ACFTA) の運用実態と活用方法」が JETRO・ITI の共催で 5 月 30 日、JETRO (東京) で開催されます。23 年度に実施した ACFTA 運用実態調査の結果を報告しようというものです。開催 2 週間前に早くも定員 (150 名) を超す参加希望が寄せられました。ACFTA への関心が中小企業の方々を中心にいかに高いか実感しています。

(小林東策)